# 平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

| 整理番号 | 市政22 |
|---|---|

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 情報発信事業 | | 予算科目 | 会計 | 1 | 一　般　会　計 |
| 総合基本計画 | まちづくりの目標(章) | 5 信頼に基づく市民とともにつくるまち | | 款 | 2 | 総務費 |
| | 施策(節) | 3 行財政運営 | | 項 | 1 | 総務管理費 |
| | 施策の方向 | (2) 情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化 | | 目 | 15 | 情報推進費 |
| 関連する計画等 | | | | 事業 | 6 | 地域イントラネット |
| | | | 作成部署 | 市長公室政策推進課 | | |
| | | | 連絡先 | 072 - 958 - 1111　　内線　4730 | | |

**事業の目的**

対象（誰を・何を）

市民ほか

意図（どういう状態にしたいのか）

市に関する情報を広く発信し、いつでもどこでも誰でも入手できるようにする。

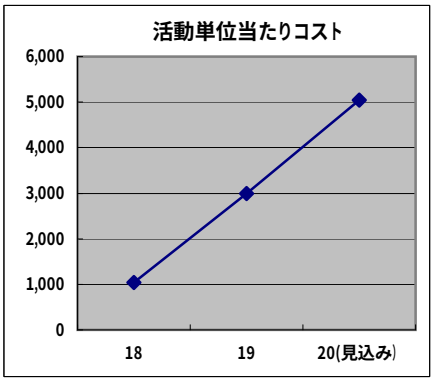
**事業の内容**

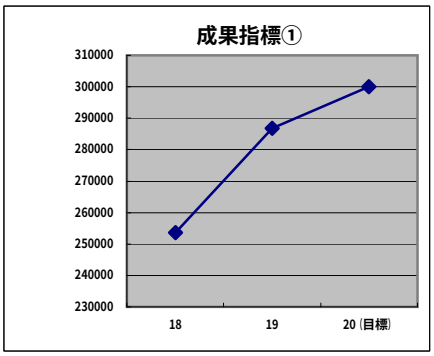
インターネット上に羽曳野市のウェブサイトを設置し、本市のPRや、行政の情報を必要としている人に対して、パソコンを利用して迅速に正確な情報を入手できる環境を創出する。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | | | |
| 事業開始時期 | ☐ 昭和　☑ 平成　8 年　　月開始　☐ 明確にはわからない | 終了年度 | 平成　　年度 |
| 事業開始時からの状況変化 | パソコンの普及に伴いインターネットを利用する人口や機会が増加してきている。 | | |
| 市民や議会の要望 | 市ウェブサイトのアクセスや検索のしやすさ、見やすさが要求されている。 | | |
| 実施手法 | ☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　) | | |
| 委託先 | ☐ 外郭団体委託　名称 | 委託内容 | |
| | ☐ 民間委託 | | |

| 区　　分 | | | 18年度（実績） | 19年度（実績） | 20年度（見込み） |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費【1】 | | (千円) | 0 | 0 | 0 |
| 人件費【2】 | | (千円) | 2,520 | 4,200 | 2,520 |
| 職員数 | 正規職員 | | 0.30 人 | 0.50 人 | 0.30 人 |
| | 再任用職員 | | 0.00 人 | 0.00 人 | 0.00 人 |
| | 嘱託職員 | | 0.00 人 | 0.00 人 | 0.00 人 |
| | 臨時職員 | | 0.00 人 | 0.00 人 | 0.00 人 |
| | 超過勤務(参考) | (時間) | 30.00 時間 | 30.00 時間 | 0.00 時間 |
| 総事業費（【1】＋【2】）【A】 | | (千円) | 2,520 | 4,200 | 2,520 |
| 財源内訳 | 国費 | (千円) | | | |
| | 府費 | (千円) | | | |
| | 市債 | (千円) | | | |
| | その他　(手数料・使用料等) | (千円) | | | |
| | 一般財源 | (千円) | 2,520 | 4,200 | 2,520 |

| 活動指標(事業の活動実績)【B】 | 単位 | 18年度 | 19年度 | 20年度(目標) |
|---|---|---|---|---|
| ① 年間増加ページ数 | ページ | 2,408 | 1,401 | 500 |
| ② | | | | |
| ③ | | | | |
| 活動単位当たりコスト(【A】／【B】①) | | 1,047 円 | 2,998 円 | 5,040 円 |
| 市民１人当たりコスト(【A】／人口) | | 21 円 | 35 円 | 21 円 |




| 成果指標（事業目的の達成度を測る指標） | | 指標名 | 指標設定の考え方 | | 平成18年度 | 平成19年度 | | 平成20年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ① | ﾄｯﾌﾟﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ件数（件）<br>(式) | 市政への関心度<br>（300,000件を目安） | 目標 | 300,000 | 300,000 | 達成率(%) | 300,000 |
| | | | | 実績 | 253,564 | 286,837 | 95.6% | |
| | ② | (式) | | 目標 | | | 達成率(%) | |
| | | | | 実績 | | | | |

| 市の関与の必要性 | 市の関与が必要な理由 | | | | | | | | | 評価 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 必要性 | 分析・評価の説明 |
| | 法令上の義務 | 受益者が不特定多数 | 最低限の生活水準を確保 | 市民の不安を解消 | 社会的経済的弱者を対象 | 民間だけでは負担しきれない | 民間だけでは供給不足 | 市の特色等を市内外へ発信 | 第三者にも受益がある | 有 | 情報化社会において、インターネットによる情報提供は必要不可欠である。 |
| | | ○ | | ○ | | | | ○ | ○ | | |

| 分析・評価 | 視点 | 分析のためのチェック点 | はい | いいえ | 該当なし | 分析・評価の説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 妥当性 | 市民ニーズが高い | ☑ | ☐ | ☐ | パソコンの普及に伴い、インターネットを利用して情報を入手する機会が増えてきている。市の情報発信もウェブサイトを利用して行うのが通常になっている。 |
| | | 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 社会情勢の変化に対応している | ☐ | ☑ | ☐ | |
| | | 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない | ☐ | ☑ | ☐ | |
| | | 国・府の事業と重複していない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 緊急性が認められる | ☐ | ☐ | ☑ | |
| | 効率性 | 単位コストが適切である（経年、他市比較など） | ☑ | ☐ | ☐ | ウェブサイトでの情報発信によって、広報にかかるコストの低減が期待される。ウェブサイトの各課ページ作成について、庁内では簡易な編集機能や内容確認の決裁の機能を有するシステムを利用し、効率的な運用を行っている。 |
| | | 受益者負担の割合は適当である | ☐ | ☐ | ☑ | |
| | | 人員を削減する余地がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 事業費を削減する余地がない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 簡略化できる方法や手段がない | ☐ | ☑ | ☐ | |
| | | 市の他事業と重複していない | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない | ☐ | ☑ | ☐ | |
| | 有効性 | 上位の施策（目的）が明確である | ☑ | ☐ | ☐ | ウェブサイトを開設して、インターネットを活用して市の情報を発信している。 |
| | | 上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 成果を向上させる余地がない | ☐ | ☑ | ☐ | |
| | | 市民の視点にたってサービスが提供されている | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | 協働性 | 事業の企画、立案に市民が参加している | ☐ | ☑ | ☐ | 現在は市職員による情報発信が主であるが、今後は市と協働しているNPOやボランティアとも連携してウェブサイトの充実を図る必要がある。 |
| | | 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている | ☐ | ☐ | ☑ | |
| | | 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 事業の実施に市民の参加、協力が得られている | ☐ | ☑ | ☐ | |
| | 達成度 | 成果指標の目標値は適正である | ☑ | ☐ | ☐ | トップページへのアクセス数は年をおって増加傾向にある。 |
| | | 成果指標の実績値は目標値以上である | ☑ | ☐ | ☐ | |
| | | 成果指標は前年度より向上している | ☑ | ☐ | ☐ | |

**担当部局評価**

**総合評価**

☑ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

**評価の理由**

ウェブサイトは、各課からの情報を速やかに周知でき、市の情報発信の有効な手段の一つである。

**今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）**

単なる情報発信だけではなく、閲覧者にとって見やすく、また使いやすいウェブサイトを目指して取り組んでいく。